



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月5日

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所 東
 コード番号 9519 URL https://www.renovainc.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 木南陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 森暁彦 (TEL) 03-3516-6263
 四半期報告書提出予定日 2020年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	13,681	30.0	7,647	38.2	4,892	44.1	3,145	45.0	2,791	233.5
2019年3月期第3四半期	10,522	20.6	5,534	11.1	3,395	13.3	2,169	17.3	837	37.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,641百万円(129.7%) 2019年3月期第3四半期 1,585百万円(24.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	37.02	35.53
2019年3月期第3四半期	11.24	10.63

※ EBITDA (経常利益+純支払利息+減価償却費+長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)+のれん償却額+繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却))

- (注) 1. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。
2. 当社は、2019年3月期より決算日を5月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、2019年3月期第3四半期連結累計期間(2018年6月1日から2019年2月28日)と2020年3月期第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日)とは対象期間が異なります。このため、2020年3月期第3四半期における対前年同四半期増減率は、上記累計期間の比較により算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	140,370	18,099	8.7	160.75
2019年3月期	81,499	12,886	11.5	124.22

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 12,250百万円 2019年3月期 9,337百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	36.2	10,800	36.8	6,700	33.3	4,100	18.5	3,300	98.9	43.77

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2019年3月期より決算日を5月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、2019年3月期(2018年6月1日から2019年3月31日)と2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日)とは対象期間が異なります。このため、2020年3月期の連結業績予想における対前期増減率は、上記期間の比較により算出しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3社 (社名) 那須烏山ソーラー匿名組合事業、除外 1社 (社名) ー
軽米西ソーラー匿名組合事業、除外 ー
軽米東ソーラー匿名組合事業

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料16ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	76,236,400株	2019年3月期	75,470,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	387,700株	2019年3月期	393,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	75,415,797株	2019年3月期3Q	74,500,620株

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料11ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(企業結合等関係)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界のエネルギー市場は、2015年末のCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）における、2020年以降の温暖化対策の国際枠組みについての合意を契機とし、各国政府や金融業界の脱炭素化に向けたグローバルでの取り組みが加速し、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが進展しています。

このような状況の中、国内再生可能エネルギー市場においては、固定価格買取制度（FIT）（*1）下の買取実績が引き続き増加しています。これを受けて、経済産業省において「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会」が設置される等、再生可能エネルギーの大量導入に伴い顕在化した系統制約や調整力確保、国民負担の軽減等の新たな課題の解決に向けた議論も本格化しています。また、2018年12月7日に、洋上風力発電事業が一般海域において長期的、安定的かつ効率的に実施されることを企図した「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」が公布されました。これにより、一般海域における洋上風力発電事業の導入が促進されていくことが期待されています。2030年のエネルギーミックス目標（2018年7月に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」において掲げられた2030年度の電源構成の目標。国内総発電量に占める再生可能エネルギー発電の割合は22～24%とする目標が掲げられている。）の実現に向けて、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しています。今後も、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。

(*1) 固定価格買取制度（FIT）：

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（FIT法）に基づき、電気事業者（電気事業法上に定義された、小売電気事業者、一般送配電事業者及び登録特定送配電事業者の総称）が再生可能エネルギーで発電された電力を固定価格で買い取る制度です。太陽光、バイオマス、風力、地熱及び水力等により発電された電力が当該制度に基づいて電気事業者に販売され、その販売単価は年度毎に経済産業省・資源エネルギー庁の調達価格等算定委員会において定められます。電気事業者との受給契約（売電契約）・系統連系契約（電力系統への接続契約）が締結された場合、一定期間（10kW以上太陽光・バイオマス・風力・水力：20年間、地熱：15年間）に亘り設備認定（2017年4月以降は事業計画認定（事業認定））手続き等に基づき適用される固定価格での電力売買が行われます。

また、2015年1月に、太陽光発電所や風力発電所等の自然変動電源による発電量が大幅に増加した場合でも電力需給バランスを保ち、電力供給の安定化を図ることを目的とし、出力抑制ルールを拡充する制度改定が行われています。出力抑制ルールに基づき、旧一般電気事業者（北海道電力・東北電力・北陸電力・東京電力・中部電力・関西電力・中国電力・四国電力・九州電力・沖縄電力の総称）は、一定条件のもとで再生可能エネルギーを電源とする発電所による系統への送電電力の数量や質に制限を加えることができます。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業については、「再生可能エネルギー発電事業」においては、運転開始済みの大規模太陽光発電所の発電量が順調に推移しました。秋田県秋田市においてバイオマス発電事業を行っている当社の連結子会社ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社（出力20.5MW。以降、バイオマス発電の出力は発電端出力ベースの発電容量。以下、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社を「URE」という。）の発電量も順調に推移しました。2019年5月には、当社の持分法適用関連会社であった那須烏山ソーラー匿名組合事業において建設を行っていた、那須烏山ソーラー発電所（出力19.2MW。以降、太陽光発電の出力はモジュールベースの発電容量）が営業運転を開始しました。当社は2019年6月30日をみなし取得日として、那須烏山ソーラー匿名組合事業の出資持分を追加取得し、那須烏山ソーラー匿名組合事業を連結子会社（出資比率100.0%）としました。2019年7月には、当社の持分法適用関連会社であった軽米西ソーラー匿名組合事業において建設を行っていた、軽米西ソーラー発電所（出力48.0MW）が営業運転を開始しました。2019年7月1日に、軽米西ソーラー匿名組合事業の出資持分を追加取得し、軽米西ソーラー匿名組合事業を連結子会社（出資比率51.0%）としました。2019年12月には、当社の持分法適用関連会社であった軽米東ソーラー匿名組合事業において建設を行っていた、軽米東ソーラー発電所（出力80.8MW）が営業運転を開始しました。当社は2019年12月31日をみなし取得日として、軽米東ソーラー匿名組合事業の出資持分を追加取得し、軽米東ソーラー匿名組合事業を連結子会社（出資比率69.3%）としました。これらの結果、当社グループの運転中の再生可能エネルギー発電所の発電容量は合計出力333.3MWとなりました。

2019年4月以降、2019年12月までの期間に、九州電力管内において、再生可能エネルギー出力制御（出力抑制）が延べ43日間（九州本土合計）行われました。これにより、当社グループの九重ソーラー匿名組合事業が10

日、大津ソーラー匿名組合事業が10日（いずれも午前8時から午後4時まで）稼働を停止しました。また、2019年9月5日に発生した台風第15号の影響により、東京電力パワーグリッド株式会社の送電網にトラブルが生じたため、富津ソーラー発電所（千葉県富津市・発電容量40.4MW）は、2019年9月9日及び9月10日の2日間は、送電を行っていませんが、送電の停止により生じた一部の逸失利益は、株式会社富津ソーラーが加入する損害保険により補償される見込みです。当社は連結売上高計画の策定に際して、太陽光発電所における一定の出力制御リスク及び長雨等の気象影響リスクを織り込んでいます。前述の逸失発電量は、当社の計画における想定範囲内です。なお、2019年10月12日から全国的に被害を及ぼした台風第19号による、当社グループの運転開始済み及び建設着工中の大規模太陽光発電及びバイオマス発電の発電設備への影響はありませんでした。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPC（*2）からの定常的な運営管理報酬及び配当・匿名組合分配益を享受しています。また、2019年3月期に着工した、徳島県徳島市における出力74.8MWの大型バイオマス発電所に関し、着工後の一定のマイルストーンを達成したことから、2019年8月に第2回目（最終回）の共同スポンサーからの事業開発報酬を計上しています。加えて、2020年3月期に着工した、熊本県人吉市における出力20.8MWの大規模太陽光発電所及び静岡県御前崎市における出力75.0MWの大規模バイオマス発電所に関し、2019年11月に事業開発報酬を計上しています。この他、洋上風力発電事業においては、当社が開発中の秋田県由利本荘市沖が、2019年7月に、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく「有望な区域」として指定されました。今後、当該区域が促進区域として指定された場合、公募を経て事業者が選定されることとなります。秋田県は、経済産業省資源エネルギー庁及び国土交通省港湾局と共同で、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく「促進区域」の指定に向けて、秋田県由利本荘市沖における協議会を組織し、2019年10月に第1回協議会、2019年12月に第2回協議会を開催しました。なお、当社は当該区域において環境影響評価（環境アセスメント）を行っており、2019年10月に準備書を公告・縦覧し、秋田県秋田市・にかほ市・由利本荘市の3市にて法定の説明会を開催するなど手続きを進めています。

（*2）SPC：

特別目的会社（Special Purpose Company）のことを指しています。当社グループでは基本的に発電所毎に共同事業者が異なること、また、プロジェクトファイナンスを行う上でリスク分散を図ることを理由として、発電所を立ち上げる毎にSPCを設立し、当該SPCに発電所を所有させています。なお、当社グループにおいてはSPCを株式会社として設立して株式による出資を行う場合に加え、SPCを会社法上の合同会社（GK）として設立して商法上の匿名組合（TK）として営業者に出資を行う場合（TK-GKスキーム）があります。TK-GKスキームの主な特徴としては匿名組合員が有限責任であること及び営業者であるSPCの段階で法人税課税が発生せず、匿名組合員に直接課税されることが挙げられます。

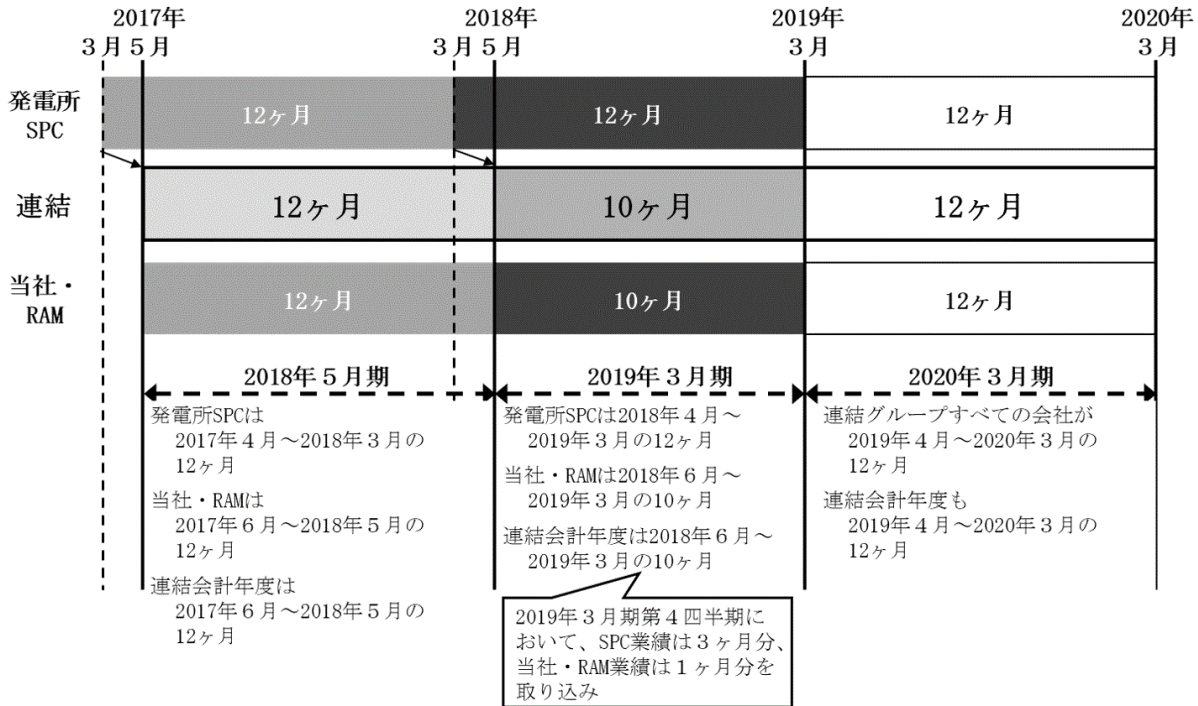
これらの結果を受けた、当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
売上高	10,522 (注) 1	13,681 (注) 2	3,158	30.0	①四日市・那須烏山・軽米西ソーラーの運転開始(+1,960) ②開発・運営事業における、事業開発報酬の増加(+1,379)
EBITDA (注) 3	5,534	7,647	2,113	38.2	①四日市・那須烏山・軽米西ソーラーの運転開始(+1,638) ②開発・運営事業における、事業開発報酬の増加(+1,379) ③事業開発のための人件費、経費の増加
EBITDA マージン (%) (注) 4	52.6	55.9	3.3	—	EBITDAマージンの高い事業開発報酬が増加したため、前年同期比でEBITDAマージンが上昇
営業利益	3,395	4,892	1,496	44.1	①四日市・那須烏山・軽米西ソーラーの連結子会社化(+870) ②EBITDAの増減の主要因②～③と同じ理由による営業利益の増加
経常利益	2,169	3,145	976	45.0	①四日市・那須烏山・軽米西ソーラーの連結子会社化(+431) ②EBITDAの増減の主要因②～③と同じ理由による経常利益の増加
親会社株 主に帰属 する四半 期純利益	837	2,791	1,954	233.5	①経常利益の増減の主要因と同じ理由による四半期純利益の増加 ②那須烏山・軽米西・軽米東ソーラーの買い増しに伴う特別利益の計上(+1,949)

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間は、荏田バイオマスエナジー株式会社からの事業開発報酬450百万円のうち、当社持分(43.1%)相当の未実現利益を消去した256百万円、及び徳島津田バイオマス発電所合同会社からの事業開発報酬2,000百万円のうち、当社持分(配当比率41.8%)相当の未実現利益を消去した1,164百万円を売上高に含みます。
2. 当第3四半期連結累計期間は、徳島津田バイオマス事業に出資参画をする共同スポンサーからの追加的な事業開発報酬、人吉ソーラー匿名組合事業からの事業開発報酬500百万円のうち、当社持分(38.0%)相当の未実現利益を消去した310百万円、合同会社御前崎港バイオマスエナジーからの事業開発報酬3,000百万円のうち、当社配当比率(57.0%)相当の未実現利益を消去した1,290百万円を売上高に含みます。
3. EBITDA=経常利益+純支払利息+減価償却費+長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)+のれん償却額+繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)
4. EBITDAマージン=EBITDA/売上高

なお、前連結会計年度より、当社単体及び当社グループの連結上の決算月を5月から3月に変更しました。下図のとおり、従前より単体決算月が3月である当社連結子会社及び関連会社の場合、前連結会計年度まではその4～12月の業績が、第3四半期連結累計期間（6～2月）の業績に反映されます。



上記図に記載された「RAM」とは、「再生可能エネルギー開発・運営事業」に属する当社連結子会社の株式会社レノバ・アセット・マネジメントを意味します。

セグメント別の業績は、次のとおりです。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大を目指すべく、株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

(報告セグメントごとの売上高)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	8,849	10,642	1,792	20.3	①四日市・那須烏山・軽米西ソーラーの運転開始 (+1,960) ②天候不順による既設太陽光発電所の売電量の減少 (△263)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	3,609 (注) 1	6,110 (注) 2	2,500	69.3	①事業開発報酬の増加 (+2,250) (注) 1, 2 ②四日市・那須烏山・軽米西・ 軽米東ソーラーからの匿名組 合分配損益(+407)
調整額	△1,936	△3,071	△1,134	—	
四半期連結 財務諸表 計上額	10,522	13,681	3,158	30.0	

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間は、荻田バイオマスエナジー株式会社からの事業開発報酬450百万円、及び徳島津田バイオマス発電所合同会社からの事業開発報酬2,000百万円を「再生可能エネルギー開発・運営事業」の売上高に含みます。(セグメント間の内部取引に関する未実現利益は消去していません。)

2. 当第3四半期連結累計期間は、徳島津田バイオマス事業に出資参画をする共同スポンサーからの追加的な事業開発報酬、人吉ソーラー匿名組合事業からの事業開発報酬500百万円、及び合同会社御前崎港バイオマスエナジーからの事業開発報酬3,000百万円を売上高に含みます。(セグメント間の内部取引に関する未実現利益は消去していません。)

(報告セグメントごとの利益又は損失)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	5,665	7,176	1,510	26.7	①四日市・那須烏山・軽米西ソーラーの運転開始 (+1,638) ②「再生可能エネルギー発電事業」の売上高の増減の主要因 ②と同じ理由によるEBITDAの減少
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	2,167	3,530	1,362	62.9	①「再生可能エネルギー開発・運営事業」の売上高の増減の主要因①～②と同じ理由によるEBITDAの増加。 ②事業開発のための人件費、経費の増加
セグメント 間取引消去	△2,298	△3,058	△760	—	
連結EBITDA	5,534	7,647	2,113	38.2	
調整額	△3,365	△4,502	△1,136	—	
四半期連結 財務諸表 計上額	2,169	3,145	976	45.0	

(注) セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費(減価償却費、長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)、のれん償却額及び繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却))を加えたEBITDAにて表示しています。なお、四半期連結財務諸表計上額は、四半期連結損益計算書における経常利益です。

(参考) 再生可能エネルギー発電事業に属する連結子会社の単体決算の状況

(単位: 百万円)

会社名	第3四半期 累計期間 (注) 1	売上高	EBITDA	EBITDA マージン (%) (注) 2	経常利益	四半期 純利益 (注) 3	当社 持分比率 (%) (注) 3
(株)水郷潮来 ソーラー (注) 5	2018年4月～12月	584	448	76.6	207	150	68.0
	2019年4月～12月	576	444	77.2	230	167	68.0
(株)富津ソーラー (注) 5	2018年4月～12月	1,584	1,338	84.4	678	488	51.0
	2019年4月～12月	1,514	1,249	82.5	619	441	51.0
(株)菊川石山 ソーラー (注) 5	2018年4月～12月	369	286	77.5	114	83	63.0
	2019年4月～12月	356	251	70.6	83	60	63.0
(株)菊川堀之内谷 ソーラー (注) 5	2018年4月～12月	290	217	74.6	79	57	61.0
	2019年4月～12月	280	189	67.7	54	39	61.0
九重ソーラー 匿名組合事業 (注) 4、5	2018年4月～12月	868	666	76.8	170	170	100.0
	2019年4月～12月	780	572	73.4	83	83	100.0
那須塩原ソーラー 匿名組合事業 (注) 4、5	2018年4月～12月	964	810	84.1	332	332	100.0
	2019年4月～12月	924	762	82.5	292	292	100.0
大津ソーラー 匿名組合事業 (注) 4、5	2018年4月～12月	602	438	72.9	71	71	100.0
	2019年4月～12月	568	405	71.3	42	42	100.0
四日市ソーラー 匿名組合事業 (注) 4、6	2018年4月～12月	—	—	—	—	—	—
	2019年4月～12月	678	567	83.6	189	189	100.0
那須烏山ソーラー 匿名組合事業 (注) 4、7	2018年4月～12月	—	—	—	—	—	—
	2019年4月～12月	342	283	82.6	59	59	100.0
軽米西ソーラー 匿名組合事業 (注) 4、8	2018年4月～12月	—	—	—	—	—	—
	2019年4月～12月	938	788	83.9	181	181	51.0
ユナイテッドリニュー アブルエナジー (株)	2018年4月～12月	3,585	1,457	40.7	769	550	35.3
	2019年4月～12月	3,615	1,565	43.3	893	671	35.3

(注) 1. いずれの連結子会社とも決算日は3月31日のため、第3四半期累計期間は4月1日から12月31日の9ヶ月間です。

2. EBITDAマージン=EBITDA/売上高

3. 当社持分比率とは各連結子会社単体の損益を当社グループ連結決算における親会社株主に帰属する四半期純利益として取り込む際の比率です。なお上記の四半期純利益は、連結上の当社持分比率を考慮する前の各社単体の四半期純利益です。

4. 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しません。

5. 当第3四半期連結累計期間は主に天候不順により売電量が減少したため、既存太陽光発電所において、前第3四半期累計期間に比べ、売上高、EBITDA、経常利益、四半期純利益は全体的に減少しました。

6. 四日市ソーラー匿名組合事業は、前連結会計年度(2019年3月期)の損益については持分法を適用しており、当連結会計年度の期首以降(2019年4月以降)の損益について連結子会社として当社グループの連結決算に取り込んでいます。そのため、上記において前第3四半期累計期間の各数値を記載していません。

7. 那須烏山ソーラー匿名組合事業は、第1四半期連結累計期間（2019年6月）までの損益については持分法を適用しており、第2四半期連結会計期間の期首以降（2019年7月以降）の損益について連結子会社として当社グループの連結決算に取り込んでいます。そのため、上記において当第3四半期連結累計期間のうち2019年7月以降の6ヶ月分の損益のみを記載しています。
8. 軽米西ソーラー匿名組合事業は、第1四半期連結累計期間（2019年6月）までの損益については持分法を適用しており、第2四半期連結会計期間の期首以降（2019年7月以降）の損益について連結子会社として当社グループの連結決算に取り込んでいます。そのため、上記において当第3四半期連結累計期間のうち2019年7月以降の6ヶ月分の損益のみを記載しています。
9. 軽米東ソーラー匿名組合事業は、当第3四半期連結会計期間末に連結子会社となりました。したがって、2020年1月1日以降の同社の損益について、連結子会社として当社グループの連結決算に取り込む予定です。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループでは、資本効率を向上させながら大型の再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期の借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から保有する資産の実態的な価値を把握するほか、純資産比率や自己資本比率、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）等の指標を重視しています。

第1四半期連結会計期間に那須烏山ソーラー匿名組合事業、第2四半期連結会計期間に軽米西ソーラー匿名組合事業、及び第3四半期連結会計期間に軽米東ソーラー匿名組合事業を連結子会社化したことの影響等を受け、当第3四半期連結会計期間末の純資産比率は12.9%（前連結会計年度末（2019年3月期末）は15.8%）、自己資本比率は8.7%（前連結会計年度末は11.5%）となりました。また、純有利子負債/EBITDA倍率（純有利子負債と直近の12ヶ月間に計上したEBITDAの倍率）は当第3四半期連結会計期間末において8.6倍（前連結会計年度末は5.1倍）となりました。

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（2019年3月期末）に比べ58,870百万円増加し、140,370百万円となりました。主な増加の要因は、那須烏山ソーラー匿名組合事業、軽米西ソーラー匿名組合事業及び軽米東ソーラー匿名組合事業の連結に伴う現金及び預金の増加（1,623百万円）、有形固定資産の増加（46,237百万円）及びのれんの計上（697百万円）、並びに関係会社株式が増加（5,666百万円）したことによるものです。この関係会社株式の増加は、主に洋上風力発電事業、バイオマス発電事業、地熱発電事業等の開発を行う関係会社に対する、当社からの開発投資によるものです。

なお、売掛金の増加（1,632百万円）には人吉ソーラー匿名組合事業（熊本県人吉市・発電容量20.8MW）に対する売掛金550百万円のうち、未回収残高440百万円、及び合同会社御前崎港バイオマスエナジー（静岡県御前崎市及び牧之原市・発電容量74.95MW）に対する売掛金3,312百万円のうち、未実現利益の消去による相応の売掛金を減額した225百万円が反映されています。

人吉ソーラー匿名組合事業（当社の持分法適用関連会社）の営業者である合同会社人吉ソーラーは2019年11月15日付けにて金融機関との間で融資関連契約を締結し、ソーラー発電所の建設、運転へ向けてのプロジェクトファイナンスを組成するとともに、2019年11月に着工しました。なお当社は人吉ソーラー発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分（62%）の全てを買い増す権利を有しています。

合同会社御前崎港バイオマスエナジー（当社の持分法適用関連会社）は2019年11月19日付けにて金融機関との間で融資関連契約を締結し、木質バイオマス専焼発電所の建設、運転へ向けてのプロジェクトファイナンスを組成しました。同社に対する当社持分は出資比率で38%、配当比率で57%です。なお当社は御前崎港バイオマス発電所の完成日以降に、共同スポンサーの1社が保有する特別目的会社出資持分（18%）を買い増す権利を有しています。当該権利を行使した場合には、当社の出資比率は56%、配当比率は75%となります。

また、関係会社立替金については、発電事業の開発段階において出資を受けたSPC（主には当社の関連会社）及び融資関連契約の締結に基づき融資を受けたSPCからの立替金の回収を主な要因として、前連結会計年度末（2019年3月期末）から1,993百万円の減少となりました。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末（2019年3月期末）に比べ53,657百万円増加し、122,271百万円となりました。主な増加の要因は、那須烏山ソーラー匿名組合事業、軽米西ソーラー匿名組合事業及び軽米東ソーラー匿名組合事業の連結化並びにその後の工事代金支払い等に伴う長期の借入金の増加（46,922百万円）、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における長期借入れの実行による借入金の増加（3,878百万円）及び返済による借入金の減少（△2,003百万円）、「再生可能エネルギー発電事業」における長期借入れの返済による借入金の減少（△2,105百万円）です。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末（2019年3月期末）に比べ5,213百万円増加し、18,099百万円となりました。

主な増減の内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加（2,791百万円）、非支配株主持分の増加（2,288百万円）、ストックオプションの権利行使に伴う新株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加（112百万円）、為替予約や金利スワップの時価変動に係る繰延ヘッジ損益の減少（△30百万円）及び秋田由利本荘洋上風力合同会社を第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めたことによる利益剰余金の減少（△13百万円）です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想について、2019年11月1日付で公表しました業績予想からの変更はありません。なお、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、

- I) 那須烏山ソーラー匿名組合事業、軽米西ソーラー匿名組合事業及び軽米東ソーラー匿名組合事業の連結子会社化
- II) 徳島津田バイオマス発電事業の共同スポンサーから追加的な事業開発報酬を計上したこと
- III) 御前崎港バイオマス発電事業を行うSPCから、開発支援に関する事業開発報酬を計上したこと
- IV) 人吉ソーラー発電事業を行うSPCから、開発支援に関する事業開発報酬を計上したこと
- V) 運転開始済みの大規模太陽光発電所において、発電量が順調に推移したこと
- VI) 定期点検を除いて通年で安定的に発電を行うバイオマス発電所において、発電量が順調に推移したことにより、見込みどおりに進捗しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,249	22,670
売掛金	2,221	3,853
仕掛品	3	19
原材料及び貯蔵品	156	238
関係会社立替金	3,307	1,314
その他	833	4,305
貸倒引当金	△147	△165
流動資産合計	27,623	32,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,318	31,284
減価償却累計額	△670	△1,140
建物及び構築物 (純額)	8,647	30,143
機械装置及び運搬具	43,543	67,421
減価償却累計額	△9,047	△11,363
機械装置及び運搬具 (純額)	34,495	56,058
土地	2,372	2,855
その他	243	545
減価償却累計額	△68	△121
その他 (純額)	174	424
有形固定資産合計	45,690	89,481
無形固定資産		
借地権	708	1,898
のれん	553	1,218
その他	20	49
無形固定資産合計	1,283	3,167
投資その他の資産		
関係会社株式	2,390	8,056
その他の関係会社有価証券	1,005	493
その他	2,621	3,828
貸倒引当金	—	△56
投資損失引当金	△13	△22
投資その他の資産合計	6,004	12,298
固定資産合計	52,977	104,947
繰延資産	898	3,186
資産合計	81,499	140,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	279	287
1年内返済予定の長期借入金	4,225	10,013
未払法人税等	637	1,006
賞与引当金	174	119
特別修繕引当金	108	184
その他	1,011	3,564
流動負債合計	6,437	15,176
固定負債		
長期借入金	57,490	98,394
資産除去債務	2,968	7,070
株式給付引当金	8	26
特別修繕引当金	227	283
その他	1,480	1,320
固定負債合計	62,175	107,094
負債合計	68,613	122,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080	2,136
新株式申込証拠金	11	58
資本剰余金	2,067	2,124
利益剰余金	5,369	8,146
自己株式	△504	△496
株主資本合計	9,025	11,969
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	312	281
その他の包括利益累計額合計	312	281
新株予約権	9	20
非支配株主持分	3,539	5,828
純資産合計	12,886	18,099
負債純資産合計	81,499	140,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	10,522	13,681
売上原価	4,912	5,888
売上総利益	5,610	7,792
販売費及び一般管理費	2,214	2,899
営業利益	3,395	4,892
営業外収益		
受取利息	2	2
受取保険金	5	39
貸倒引当金戻入額	88	—
その他	8	9
営業外収益合計	104	51
営業外費用		
支払利息	981	1,179
持分法による投資損失	—	142
支払手数料	37	21
開業費償却	281	442
為替差損	20	0
その他	9	11
営業外費用合計	1,330	1,797
経常利益	2,169	3,145
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,883
負ののれん発生益	—	66
特別利益合計	—	1,949
特別損失		
固定資産除却損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	2,163	5,095
法人税等	616	1,459
四半期純利益	1,547	3,636
非支配株主に帰属する四半期純利益	710	844
親会社株主に帰属する四半期純利益	837	2,791

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,547	3,636
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	17	70
為替換算調整勘定	20	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△65
その他の包括利益合計	37	5
四半期包括利益	1,585	3,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	866	2,760
非支配株主に係る四半期包括利益	718	880

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示していました「借地権」は、金額的重要性が増したため、第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた729百万円は、「借地権」708百万円、「その他」20百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	再生可能 エネルギー 発電事業	再生可能 エネルギー 開発・運営事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,849	1,672	10,522	—	10,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,936	1,936	△1,936	—
計	8,849	3,609	12,459	△1,936	10,522
セグメント利益(注) 2	5,665	2,167	7,833	△5,663	2,169

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,663百万円には、支払利息△981百万円、資産除去債務利息△19百万円、受取利息2百万円、減価償却費△2,040百万円、長期前払費用償却△19百万円、のれん償却額△24百万円、繰延資産償却額△281百万円、セグメント間取引消去△2,298百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費(減価償却費、長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)、のれん償却額及び繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却))を加えたEBITDAにて表示しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	再生可能 エネルギー 発電事業	再生可能 エネルギー 開発・運営事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,642	3,039	13,681	—	13,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,071	3,071	△3,071	—
計	10,642	6,110	16,752	△3,071	13,681
セグメント利益(注) 2	7,176	3,530	10,706	△7,560	3,145

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,560百万円には、支払利息△1,179百万円、資産除去債務利息△23百万円、受取利息2百万円、減価償却費△2,796百万円、長期前払費用償却△29百万円、のれん償却額△32百万円、繰延資産償却額△442百万円、セグメント間取引消去△3,058百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費(減価償却費、長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)、のれん償却額及び繰延資産償却額(開業費償却))を加えたEBITDAにて表示しています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、那須烏山ソーラー匿名組合事業の持分を追加取得したことにより、「再生可能エネルギー発電事業」のセグメント資産が8,169百万円増加しております。

第2四半期連結会計期間において、軽米西ソーラー匿名組合事業の持分を追加取得したことにより、「再生可能エネルギー発電事業」のセグメント資産が20,279百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間において、軽米東ソーラー匿名組合事業の持分を追加取得したことにより、「再生可能エネルギー発電事業」のセグメント資産が29,918百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、当社は持分法適用関連会社である那須烏山ソーラー匿名組合事業の出資持分を追加取得し、連結子会社としました。これに伴い、「再生可能エネルギー発電事業」において、負ののれん発生益66百万円を計上しています。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていません。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、当社は持分法適用関連会社である軽米西ソーラー匿名組合事業の出資持分を追加取得し、連結子会社としました。これに伴い、「再生可能エネルギー発電事業」において、のれんの金額が312百万円増加しています。

当第3四半期連結会計期間において、当社は持分法適用関連会社である軽米東ソーラー匿名組合事業の出資持分を追加取得し、連結子会社としました。これに伴い、「再生可能エネルギー発電事業」において、のれんの金額が384百万円増加しています。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年12月1日に運転を開始した軽米東ソーラー発電所を保有する、当社の持分法適用関連会社であった軽米東ソーラー匿名組合事業（以下「軽米東ソーラー」といいます）の出資持分を2019年12月2日付けで追加取得しました。この結果、軽米東ソーラーに対する当社の出資比率は69.25%となり、軽米東ソーラーは当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 軽米東ソーラー匿名組合事業

事業の内容 太陽光発電事業

(2) 企業結合を行った主な理由

発電事業者として今後とも地域と共に発展を続けながら、当社の収益規模の拡大も図るため。

(3) 企業結合日

2019年12月2日（出資持分の追加取得日）

2019年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

軽米東ソーラー匿名組合事業

(6) 取得した出資持分比率

企業結合日直前に所有していた出資持分比率 38.50%

企業結合日に追加取得した出資持分比率 30.75%

取得後の出資持分比率 69.25%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として出資持分を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

四半期決算日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた軽米東ソーラーの企業結合日における時価	1,277百万円
追加取得に伴い支出した現金	1,020百万円
取得原価	2,297百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,030百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

384百万円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却